

令和元年度那須烏山市
水道事業決算審査意見書

那須烏山市監査委員

那烏監査第14号
令和2年8月17日

那須烏山市長 川 俣 純 子 様

那須烏山市監査委員 瀧 田 晴 夫

同 高 田 悦 男

令和元年度那須烏山市水道事業決算審査意見書の提出について

令和2年6月25日付け那烏水第110号により依頼があり、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度那須烏山市水道事業決算について、審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の期日等	1
1	審査の期日	1
2	審査の場所	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の方法	1
第4	事業の概要	1
1	総括	1
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	6
(1)	収益内容	6
(2)	費用内容	7
(3)	経営比率	9
4	財政状況	10
(1)	資産	10
(2)	負債	12
(3)	資本	12
(4)	水道料金の未納状況	14
(5)	財務比率	15
5	資金状況	17
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	17
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	17
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	17
第5	審査結果及び意見	19

令和元年度那須烏山市水道事業決算審査意見書

第1 審査の期日等

- 1 審査の期日
令和2年7月6日（月）
- 2 審査の場所
那須烏山市役所水道庁舎

第2 審査の対象

令和元年度那須烏山市水道事業決算

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係職員から説明を求めながら、次の事項等に主眼を置き審査を行った。

- (1) 決算書類が関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 計数は正確であるか。
- (3) 会計事務は適法に処理されているか。
- (4) 経営は合理的かつ効率的に運営されているか。
- (5) 財政状態に問題はないか。

第4 事業の概要

1 総括

令和元年度に実施した主な事業は、平成31年4月1日に、興野、向田、境及び境東の4簡易水道事業を水道事業に統合したほか、水道管路更新計画の策定や国道294号・主要地方道常陸太田那須烏山線の道路改良工事に伴う中山・大沢地内の配水管布設替工事の実施、また、有収率向上のため野上地内の配水管布設替工事を実施した。

施設は、簡易水道事業を統合したことにより、取水場13箇所、浄水場10箇所及び配水場16箇所を稼働し事業を行っている。

水道料金については、当年度中の料金改定は行われず、給水収益は526,437千円と前年度より52,100千円の増加となった。なお、水道料金の未納対策として、関係法令等に基づき整理を進め収入の確保に努めている。当年度の現年分の収納率は、前年度と同じ98.7%であった。

業務実績は次頁の表のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減
給 水 人 口	人	25,011	21,400	3,611
給 水 件 数	件	10,174	8,613	1,561
総 人 口 普 及 率	%	96.5	81.0	15.5
給 水 区 域 内 人 口 普 及 率	%	96.5	97.0	△ 0.5
配 水 能 力	m ³ /日	18,183	16,000	2,183
年 間 総 配 水 量	m ³	3,910,097	3,602,513	307,584
年 間 総 有 収 水 量	m ³	2,522,466	2,265,325	257,141
一 日 最 大 配 水 量	m ³	16,210	10,842	5,368
一 日 平 均 配 水 量	m ³	10,683	9,870	813
施 設 利 用 率	%	58.8	61.7	△ 2.9
負 荷 率	%	65.9	91.0	△ 25.1
最 大 稼 働 率	%	89.1	67.8	21.3
有 収 率	%	64.5	62.9	1.6
職 員 数	人	7	5	2
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	人	3,573	4,280	△ 707
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	m ³	360,352	453,066	△ 92,714

注) 意見書中、表示単位未満は四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

当年度の給水人口は25,011人であり、前年度より3,611人の増加となる。給水件数は10,174件であり、前年度より1,561件の増加である。

簡易水道事業の統合により、市内全域が上水道の事業区域となった。総人口普及率及び給水区域内人口普及率は96.5%となっており、ほとんどの市民が公営水道の供給を受けている状況である。

年間総配水量は3,910,097 m³であり、前年度より307,584 m³増加し、年間総有収水量は2,522,466 m³であり、前年度より257,141 m³増加している。

負荷率は65.9%で、前年度より25.1%減少している。これは、施設効率を判断する指標で、数値が高いほど配水量の変動が少なくなる。

最大稼働率は89.1%で、前年度より21.3%増加している。これは、一日配水量が最大のときの施設の利用率を示す指標である。

有収率は64.5%で、前年度より1.6ポイント増加している。これは、給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、平成30年度の類似団体平均の80.1%を下回っている。増加の主な要因として、統合した簡易水道事業の有収率が上水道事業の有収率を上回っていたことが挙げられる。

職員1人当たり給水人口は3,573人で、前年度より707人減少している。これは、職員1人当たりの生産性について給水人口を基準として把握するための指標であるが、平成30年度の類似団体平均の3,014人を大きく上回っており、他団体と比較し

少ない職員数で事業運営していることがうかがえる。

注)「類似団体平均」は、平成30年度版水道事業経営指標の値を使用する。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は638,940千円であり、予算額636,743千円に対して100.3%の収納率で、2,197千円の増収となっている。

前年度と比較すると79,305千円の増加である。主な要因として、給水収益及び長期前受金戻入の増加が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和元年度	平成30年度	増減
予算額	636,743,000	554,529,000	82,214,000
決算額	638,939,922	559,634,438	79,305,484
差引増減	2,196,922	5,105,438	△2,908,516
収納率	100.3%	100.9%	

イ 収益的支出

決算額は534,515千円であり、予算額592,514千円に対して90.2%の執行率で、不用額は57,999千円となっている。

前年度と比較すると90,134千円の増加である。主な要因として、施設の維持管理費や減価償却費の増加、東日本台風による特別損失の計上が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和元年度	平成30年度	増減
予算額	592,514,000	477,009,000	115,505,000
決算額	534,514,923	444,380,632	90,134,291
不用額	57,999,077	32,628,368	25,370,709
執行率	90.2%	93.2%	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は51,231千円であり、予算額48,669千円に対して105.3%の収納率で、2,562千円の増収となっている。

前年度と比較すると1,818千円の増加である。主な要因として、他会計出資金が増加したことが挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和元年度	平成30年度	増減
予算額	48,669,000	43,916,000	4,753,000
決算額	51,231,424	49,412,959	1,818,465
差引増減	2,562,424	5,496,959	△ 2,934,535
収納率	105.3%	112.5%	

イ 資本的支出

決算額は338,646千円であり、予算額372,520千円に対して90.9%の執行率で、翌年度繰越額10,590千円、不用額は23,284千円となっている。

前年度と比較すると101,199千円の減少である。主な要因として、建設改良費や企業債元金償還金の減額が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和元年度	平成30年度	増減
予算額	372,520,000	462,697,000	△ 90,177,000
決算額	338,645,769	439,845,031	△ 101,199,262
翌年度繰越額	10,590,000	0	10,590,000
不用額	23,284,231	22,851,969	432,262
執行率	90.9%	95.1%	

ウ 資本的収支状況

資本的支出に対する資本的収入の不足額は287,414千円であり、前年度と比較すると103,018千円の減少である。

不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び消費税等資本的収支調整額で補てんしている。

補てん後の内部留保資金残額は1,001,390千円であり、前年度と比較すると11,522千円の増加である。

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
資本的収入		51,231,424	49,412,959	1,818,465
資本的支出		338,645,769	439,845,031	△ 101,199,262
資本的収入の不足額		287,414,345	390,432,072	△ 103,017,727
補 て ん 額	過年度分損益勘定留保資金	253,082,671	364,871,581	△ 111,788,910
	当年度分損益勘定留保資金	27,168,321	8,271,869	18,896,452
	消費税等資本的収支調整額	7,163,353	8,288,622	△ 1,125,269
	減債積立金取崩額	0	9,000,000	△ 9,000,000
補てん後の内部留保資金残額		1,001,389,693	989,867,867	11,521,826

3 経営状況

当年度純利益は97,079千円であり、前年度と比較すると9,731千円(9.1%)減少している。収益及び費用については、簡易水道事業の統合に伴い前年度よりも増加している。

なお、当年度未処分利益剰余金は557,739千円であり、前年度と比較して67,079千円(13.7%)増加している。

(1) 収益内容

ア 営業収益

営業収益は531,482千円であり、前年度と比較して51,522千円(10.7%)増加している。このうち、給水収益は526,437千円で総収益の88.7%を占め、前年度と比較すると52,100千円(11.0%)増加している。

その他の営業収益は、消火栓維持管理負担金などの他会計負担金が主なものであるが、前年度に比べ578千円(10.3%)減少している。前年度に比べ、職員給与の一部を負担金として2,700千円(皆増)新たに計上した一方、消火栓の修繕等が少なかったため消火栓維持管理負担金が2,326千円(90.1%)減少し、さらに簡易水道事業の統合に伴う上下水道料金システム負担金が967千円(35.6%)減少したことが挙げられる。

イ 営業外収益

営業外収益は61,492千円であり、前年度と比較して20,865千円(51.4%)増加している。主な要因として、長期前受金戻入が増加したことが挙げられる。

ウ 特別利益

特別利益は266千円であり、前年度と比較して827千円(75.6%)減少している。主な要因として、その他特別利益中の賞与引当金戻入益及び貸倒引当金戻入益の減少が挙げられる。

過年度損益修正益については、平成30年度に計上すべき長期前受金戻入を令和元年度に修正益として計上したこと、また、平成30年度に原価償却費と除却費を二重計上していたものを令和元年度に修正益として計上するものである。

収益の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科目区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	531,481,866	89.6%	479,959,691	92.0%	51,522,175	10.7%
給水収益	526,437,226	88.7%	474,337,420	90.9%	52,099,806	11.0%
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他の営業収益	5,044,640	0.9%	5,622,271	1.1%	△ 577,631	△10.3%
営業外収益	61,492,306	10.4%	40,626,826	7.8%	20,865,480	51.4%
受取利息及び配当金	232,123	0.0%	216,656	0.0%	15,467	7.1%
他会計補助金	5,436,432	0.9%	4,711,693	0.9%	724,739	15.4%
長期前受金戻入	52,357,273	8.9%	35,268,758	6.8%	17,088,515	48.5%
雑収益	3,466,478	0.6%	429,719	0.1%	3,036,759	706.7%
特別利益	266,352	0.0%	1,093,165	0.2%	△ 826,813	△75.6%
過年度損益修正益	158,869	0.0%	0	0.0%	158,869	皆増
その他特別利益	107,483	0.0%	1,093,165	0.2%	△ 985,682	△90.2%
合計	593,240,524	100.0%	521,679,682	100.0%	71,560,842	13.7%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(2) 費用内容

ア 営業費用

営業費用は423,248千円であり、前年度と比較して61,027千円(16.8%)増加している。主な要因として、簡易水道事業の統合に伴い、前年度と比較して人件費の増加により総係費が21,949千円(41.6%)、施設等の増加により減価償却費が34,316千円(15.7%)それぞれ増加したことが挙げられる。

イ 営業外費用

営業外費用は49,031千円であり、前年度と比較して3,618千円(6.9%)減少している。主な要因として、企業債に係る支払利息の減少が挙げられる。企業債の償還は元利均等方式によるため、新たな借入や償還終了などがない場合は、例年同程度の減少額が見込まれるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、令和元年東日本台風の影響により被災した境取水場や城東浄水場等の災害復旧に要した修繕費や委託料等が計上されている。

費用の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科目区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	423,248,006	85.3%	362,220,846	87.3%	61,027,160	16.8%
原水及び浄水費	59,705,819	12.0%	53,375,583	12.9%	6,330,236	11.9%
配水及び給水費	34,739,510	7.0%	36,299,178	8.7%	△ 1,559,668	△4.3%
受託工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	74,753,116	15.1%	52,804,542	12.7%	21,948,574	41.6%
減価償却費	252,227,894	50.8%	217,912,133	52.5%	34,315,761	15.7%
資産減耗費	1,821,667	0.4%	1,829,410	0.4%	△ 7,743	△0.4%
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	49,030,657	9.9%	52,648,964	12.7%	△ 3,618,307	△6.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	48,904,041	9.9%	52,437,252	12.6%	△ 3,533,211	△6.7%
雑支出	126,616	0.0%	211,712	0.1%	△ 85,096	△40.2%
特別損失	23,882,725	4.8%	0	—	23,882,725	皆増
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
災害による損失	23,882,725	4.8%	0	—	23,882,725	皆増
合計	496,161,388	100.0%	414,869,810	100.0%	81,291,578	19.6%
当年度純利益	97,079,136	—	106,809,872	—	△ 9,730,736	△9.1%
前年度繰越利益剰余金	460,659,717	—	374,849,845	—	85,809,872	22.9%
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	9,000,000	—	△ 9,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	557,738,853	—	490,659,717	—	67,079,136	13.7%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(3) 経営比率

(単位：%)

項目	計算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体平均
総収支比率	総収益／総費用×100	119.6	125.7	120.8	111.0
経常収支比率	(営業収益＋営業外収益)／ (営業費用＋営業外費用)×100	125.6	125.5	120.6	111.3
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／ (営業費用－受託工事費用)×100	125.6	132.5	128.4	98.7

注)「類似団体平均」は、平成30年度版水道事業経営指標の値を使用する。

ア 総収支比率

総収支比率は119.6%で、前年度と比較して6.1ポイント減少している。これは、事業活動に伴う全ての収支バランスから、支払能力と安全性を分析する指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば純利益が発生する。

イ 経常収支比率

経常収支比率は125.6%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。これは、経常的な収支のバランスから資金の流れを見る指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば経常利益が発生する。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は125.6%で、前年度と比較して6.9ポイント減少している。これは収益性を見るための指標であり高いほど良いとされている。100%以上であれば営業利益が発生する。

4 財政状況

資産は5,949,357千円であり、前年度と比較して600,741千円(11.2%)増加している。

負債は2,910,369千円であり、前年度と比較して145,651千円(5.3%)増加している。

資本は3,038,988千円であり、前年度と比較して455,089千円(17.6%)増加している。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は4,864,916千円であり、前年度と比較して520,060千円(12.0%)増加している。主な要因として、簡易水道事業に係る資産を統合し、構築物が大きく増加したことが挙げられる。

また、水道管路更新計画の策定や野上地内配水管布設替工事の実施など、新たな資産も取得している。

なお、建設仮勘定については、次年度以降に実施される災害復旧工事に係る設計業務委託や、中山地内配水管布設替工事などを新たに計上した一方、神長地内配水管布設替工事や高瀬地内配水管布設工事などを当該年度構築物に振り替えしており、前年度と比較して18.0%の減少となっている。

イ 流動資産

流動資産は1,084,441千円で、前年度と比較して80,681千円(8.0%)増加している。主な要因として、現金預金の増加が挙げられる。

また、未収金から控除すべき貸倒引当金が前年度と比較して328千円(47.6%)減少しているが、貸倒引当金の算定に係る貸倒実積率が減少していることが主な要因である。

営業未収金の内訳はP14の表のとおりである。

ウ 繰延資産

繰延資産は、平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより繰延勘定が廃止されたことに伴い新設されたものだが、新たに計上が認められるものは、水道事業においては存在しない。

資産の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科目区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	4,864,915,931	81.8%	4,344,855,913	81.2%	520,060,018	12.0%
有形固定資産	4,864,750,905	81.8%	4,344,690,887	81.2%	520,060,018	12.0%
土地	90,479,565	1.5%	79,600,743	1.5%	10,878,822	13.7%
建物	244,621,629	4.1%	245,421,772	4.6%	△ 800,143	△0.3%
構築物	4,190,867,138	70.5%	3,688,126,921	69.0%	502,740,217	13.6%
機械及び装置	313,759,735	5.3%	301,419,333	5.6%	12,340,402	4.1%
車両及び運搬具	62,476	0.0%	64,976	0.0%	△ 2,500	△3.8%
工具器具及び備品	1,747,634	0.0%	1,737,142	0.0%	10,492	0.6%
建設仮勘定	23,212,728	0.4%	28,320,000	0.5%	△ 5,107,272	△18.0%
無形固定資産	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
電話加入権	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
流動資産	1,084,440,592	18.2%	1,003,759,687	18.8%	80,680,905	8.0%
現金預金	1,074,501,718	18.1%	992,811,971	18.6%	81,689,747	8.2%
未収金	7,821,029	0.1%	8,323,775	0.2%	△ 502,746	△6.0%
営業未収金	8,182,422	—	7,888,061	—	294,361	3.7%
その他未収金	0	—	1,124,800	—	△ 1,124,800	皆減
貸倒引当金	△ 361,393	—	△ 689,086	—	327,693	△47.6%
貯蔵品	539,910	0.0%	1,053,074	0.0%	△ 513,164	△48.7%
前払費用	277,935	0.0%	270,867	0.0%	7,068	2.6%
その他流動資産	1,300,000	0.0%	1,300,000	0.0%	0	0.0%
繰延資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	5,949,356,523	100.0%	5,348,615,600	100.0%	600,740,923	11.2%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は1,826,152千円であり、前年度と比較して124,705千円(6.4%)減少している。固定負債は全額が1年を超えて返済期限が到来する企業債であるが、減少の要因として、当年度中の新たな借入がない中で1年以内に支払期限が到来することになった企業債を流動負債へ振り替えたことが挙げられる。

イ 流動負債

流動負債は268,301千円であり、前年度と比較して57,031千円(27.0%)増加している。主な要因として、その大部分を占める1年以内に支払期限が到来する企業債、営業未払金及び営業外未払金の増加が挙げられる。

未払金が前年度と比較して34,963千円(834.9%)増加しているが、災害仮復旧工事等の営業未払金や消費税及び地方消費税等の営業外未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は815,916千円であり、前年度と比較して213,325千円(35.4%)増加している。繰延収益は、固定資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等である長期前受金から、すでに収益化された減価償却見合い分を除いた額が計上されるが、簡易水道事業の統合により長期前受金が増加したことが主な要因である。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は2,451,078千円であり、前年度と比較して358,010千円(17.1%)増加している。主な要因として、簡易水道事業分の企業債の元金償還金に係る一般会計からの繰入及び簡易水道事業の統合による固有資本金の増加が挙げられる。

イ 剰余金

剰余金は587,910千円であり、前年度と比較して97,079千円(19.8%)が増加している。主な要因として、当年度純利益分の利益剰余金の増加が挙げられる。

負債と資本の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科目区分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	1,826,151,758	30.7%	1,950,856,586	36.5%	△ 124,704,828	△6.4%
企業債	1,826,151,758	30.7%	1,950,856,586	36.5%	△ 124,704,828	△6.4%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,826,151,758	30.7%	1,950,856,586	36.5%	△ 124,704,828	△6.4%
流動負債	268,300,917	4.5%	211,269,500	3.9%	57,031,417	27.0%
企業債	219,627,257	3.7%	202,430,729	3.8%	17,196,528	8.5%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	219,627,257	3.7%	202,430,729	3.8%	17,196,528	8.5%
未払金	39,150,669	0.6%	4,187,697	0.1%	34,962,972	834.9%
営業未払金	14,861,169	0.2%	4,187,697	0.1%	10,673,472	254.9%
営業外未払金	24,289,500	0.4%	0	0.0%	24,289,500	皆増
引当金	3,983,700	0.1%	3,199,000	0.1%	784,700	24.5%
賞与引当金	3,983,700	0.1%	3,199,000	0.1%	784,700	24.5%
その他流動負債	5,539,291	0.1%	1,452,074	0.0%	4,087,217	281.5%
繰延収益	815,915,842	13.7%	602,590,987	11.3%	213,324,855	35.4%
長期前受金	2,009,092,210	—	1,743,749,775	—	265,342,435	15.2%
長期前受金収益化累計額	△ 1,193,176,368	—	△ 1,141,158,788	—	△ 52,017,580	4.6%
負債合計	2,910,368,517	48.9%	2,764,717,073	51.7%	145,651,444	5.3%
資本金	2,451,077,553	41.2%	2,093,067,210	39.1%	358,010,343	17.1%
自己資本金	2,451,077,553	41.2%	2,093,067,210	39.1%	358,010,343	17.1%
引継資本金	1,193,374,448	20.1%	1,193,374,448	22.3%	0	0.0%
繰入資本金	763,025,715	12.8%	723,194,320	13.5%	39,831,395	5.5%
固有資本金	464,677,390	7.8%	146,498,442	2.7%	318,178,948	217.2%
組入資本金	30,000,000	0.5%	30,000,000	0.6%	0	0.0%
剰余金	587,910,453	9.9%	490,831,317	9.2%	97,079,136	19.8%
資本剰余金	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	0.0%
受贈財産評価額	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	587,738,853	9.9%	490,659,717	9.2%	97,079,136	19.8%
減債積立金	10,000,000	0.2%	0	—	10,000,000	皆増
建設改良積立金	20,000,000	0.3%	0	—	20,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	557,738,853	9.4%	490,659,717	9.2%	67,079,136	13.7%
資本(資本金+剰余金)合計	3,038,988,006	51.1%	2,583,898,527	48.3%	455,089,479	17.6%
負債・資本合計	5,949,356,523	100.0%	5,348,615,600	100.0%	600,740,923	11.2%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

(4) 水道料金の未納状況

水道料金の未納は589件7,947千円であり、前年度と比較して38件、59千円増加している。主な要因として、取扱規程に基づき未納料金の滞納整理を実施しているものの、簡易水道事業を統合し、給水件数の増加に伴う未納件数の増加が挙げられる。

203件の給水停止通知書を送付し、うち、執行に至ったものは12件、年度末で給水停止が継続しているものは7件ある。

また、令和2年3月31日に平成23年度から平成29年度までの未納水道料金51件646千円を不納欠損処分している。前年度と比較して20件増加、1,745千円減少している。

水道料金の未納状況の内訳は下記の表のとおりである。

年 度	令和元年度		平成30年度		前年度比	
	(R2. 3. 31現在)		(H31. 3. 31現在)			
	件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)	増減	増減額 (円)
平成17年度	1	6,244	1	7,768	0	△ 1,524
平成18年度	2	49,275	2	49,275	0	0
平成19年度	1	9,954	1	9,954	0	0
平成20年度	1	4,147	1	4,147	0	0
平成21年度	0	0	0	0	0	0
平成22年度	1	36,177	1	36,177	0	0
平成23年度	1	9,504	2	20,329	△ 1	△ 10,825
平成24年度	2	70,265	4	94,635	△ 2	△ 24,370
平成25年度	3	19,110	6	39,711	△ 3	△ 20,601
平成26年度	2	7,896	4	16,749	△ 2	△ 8,853
平成27年度	6	62,592	14	171,798	△ 8	△ 109,206
平成28年度	6	74,502	22	367,841	△ 16	△ 293,339
平成29年度	7	133,392	29	444,007	△ 22	△ 310,615
平成30年度	19	119,234	464	6,625,670	△ 445	△ 6,506,436
過年度 計	52	602,292	551	7,888,061	△ 499	△ 7,285,769
令和元年度	537	7,344,514				
合 計	589	7,946,806	551	7,888,061	38	58,745

(5) 財務比率

(単位：%)

項目	計 算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体平均
自己資本 構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	64.8	59.6	55.5	66.8
固定資産対 長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	85.6	84.6	84.0	89.7
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	126.2	136.3	144.4	129.1
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	404.2	475.1	425.5	355.8

注) 「類似団体平均」は、平成30年度版水道事業経営指標の値を使用する。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は64.8%で、前年度と比較して5.2ポイント増加している。これは、総資本（負債及び資本）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示す指標である。この比率が高いほど経営が安定するとされている。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に低くなる傾向である。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は85.6%で、前年度と比較して1.0ポイント増加している。これは、固定資産がどの程度長期資本（資本金、剰余金、評価差額等、固定負債、繰延収益）によって調達されているかを示す指標である。この比率は、低いほど望ましいとされており、100%を超えていれば、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることになる。

ウ 固定比率

固定比率は126.2%で、前年度と比較して10.1ポイント減少している。これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率は、低い方が望ましいとされており、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に高くなる傾向である。また、低利かつ安全に資金を導入することができるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも不安定な状態を示すものではないとされている。

エ 流動比率

流動比率は404.2%で、前年度と比較して70.9ポイント減少している。これは、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、高い方が望ましいとされており、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

5 資金状況

キャッシュ・フローは、一事業年度における資金（現金・預金）の収支を業務活動、投資活動、財務活動の各区分別に表したものである。

当年度は、業務活動で獲得した資金 321,804 千円を、投資活動で 79,895 千円、及び財務活動で 186,514 千円使用した結果、55,395 千円の資金増となった。これを踏まえた資金期末残高は 1,074,502 千円となる。

比較的良好な経営状態は、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとされている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 321,804 千円のプラスであり、前年度と比較して 31,754 千円 (10.9%) 増加している。令和元年東日本台風による特別損失を計上したため当年度純利益は減少しているものの、簡易水道事業を統合したことが主な増加の要因として挙げられる。これは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表示するものであり、プラスであれば本業が良好とされている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 79,895 千円のマイナスであり、前年度と比較して 41,196 千円 (34.0%) 減少している。主な要因として、建設改良事業における有形固定資産の取得による支出が減少していることが挙げられる。これは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表示するものであり、マイナスであれば建設改良に係る投資を実施していることを示すものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 186,514 千円のマイナスであり、前年度と比較して 74,539 千円 (28.6%) 減少している。主な要因として、平成 30 年度に実施した繰上償還を令和元年度は実施しなかったことが挙げられる。これは、増資、減資による収支及び資金の調達、返済に関する収支を表すものであり、マイナスであれば企業債残高を減少させていることを示すものである。

キャッシュ・フローの内訳は次頁の表とおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	97,079,136	106,809,872	△ 9,730,736
減価償却費	252,227,894	217,912,133	34,315,761
資産減耗費	1,171,553	1,399,410	△ 227,857
賞与引当金の増減額	△ 18,300	42,000	△ 60,300
貸倒引当金の増減額	△ 327,693	△ 2,159,049	1,831,356
長期前受金戻入額	△ 52,357,273	△ 35,268,758	△ 17,088,515
受取利息及び配当金	△ 232,123	△ 216,656	△ 15,467
支払利息	48,904,041	52,437,252	△ 3,533,211
過年度損益修正益	△ 158,869	0	△ 158,869
貯蔵品の増減額	539,164	100,500	438,664
前払費用の増減額	△ 7,068	△ 41,790	34,722
未収金の増減額	2,157,627	6,703,320	△ 4,545,693
営業未払金の増減額	9,570,657	△ 5,272,248	14,842,905
営業外未払金の増減額	7,840,300	0	7,840,300
預り金の増減額	4,087,217	△ 174,818	4,262,035
小計	370,476,263	342,271,168	28,205,095
利息及び配当金の受取額	232,123	216,656	15,467
利息の支払額	△ 48,904,041	△ 52,437,252	3,533,211
合計	321,804,345	290,050,572	31,753,773
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 88,500,078	△ 134,208,675	45,708,597
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
水道加入金収入	5,140,000	3,680,000	1,460,000
消火栓設置工事負担金収入	3,464,910	5,609,167	△ 2,144,257
工事負担金収入	0	3,828,704	△ 3,828,704
合計	△ 79,895,168	△ 121,090,804	41,195,636
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 226,345,219	△ 294,905,236	68,560,017
他会計からの出資による収入	39,831,395	33,852,590	5,978,805
合計	△ 186,513,824	△ 261,052,646	74,538,822
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	55,395,353	△ 92,092,878	147,488,231
資金期首残高	1,019,106,365	1,084,904,849	△ 65,798,484
資金期末残高	1,074,501,718	992,811,971	81,689,747

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

第5 審査結果及び意見

令和元年度水道事業会計の損益計算書や貸借対照表等の決算書類については、関係法令に基づいて作成されており、実施した審査の範囲内において計数は正確で、会計事務は適正に処理されていると認められる。また、平成31年4月1日から、興野、向田、境及び境東の4簡易水道事業を上水道事業に統合し、事業規模や決算規模が大幅に拡大し、経営基盤を強化する取り組みが図られていると判断できる。

○現 状

経営状況は、事業収益593,241千円に対し費用は496,161千円で、差引97,080千円の純利益を計上している。総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、前年度と横ばいまたは減少しているものの、平成30年度の類似団体平均を上回っており、健全な経営状況にあるといえる。

財政状況は、自己資本構成比率及び固定比率が平成30年度の類似団体平均に及ばないものの、前年度より改善傾向であり、概ね適正な水準を保っているといえる。

水道料金の収納率は、98.7%であり、前年度と同水準で推移し、依然として県内で高位を維持している。

有収率は、漏水調査や修繕などの改善努力はしているものの、低位で推移してきた。当年度は簡易水道事業との統合により64.5%となり、前年度より1.6ポイント増加している。

給水人口は、25,011人で前年度より3,611人増加、給水件数は10,174件で前年度より1,561件の増加となった。料金収入は、前年度と比較して52,100千円(11.0%)の増加となった。今後、市の人口減少に連動し給水人口も減少していくことが予想され、さらに、長い期間と莫大な費用を要する老朽管更新事業は喫緊の課題となっている。

○今後の対応

水道事業長期更新計画(アセットマネジメント)や水道管路更新計画を基に、管路をはじめとする施設全体の老朽化の状況、水道料金設定も含めた財政的裏付けなどを十分考慮した上で、精度の高い財政計画を策定し、着実に施設更新を進めるとともに健全で安定した経営に努められたい。なお、これに必要となる莫大な費用を少しでも賄うため、財源措置の見込まれる国県の補助事業等に係る情報収集に努めるとともに、知恵を絞り工夫を凝らしてこれらの積極的な活用を図られたい。

令和元年東日本台風により施設が被災し、水道管路更新計画に基づく老朽化した管路の更新は変更を余儀なくされたが、まずは災害復旧を優先し、市民に安心・安全な水の供給に努めるとともに、今後は計画的な管路の更新を図り、有収率の改善に努められたい。

水道事業が独立採算制の企業会計であることを踏まえ、常にコストを意識した経営を心掛けられたい。簡易水道事業の統合により施設数が増加し、今後の給水人口の減少やまとまった施設更新時期に備え、施設の統廃合等、合理化を進めるとともに、水道施設

の維持管理に係る経費削減については、今後も経営改善に努められたい。

水道事業の安定的な運営のためには、豊富な経験、知識や技術を有するスタッフが必要不可欠である。類似団体と比較し少ない人数でやりくりしていることには敬意を表するが、ここ数年、若年層の職員の育成、登用はみられるものの依然として技術・知識の継承が懸念される状況にある。市民の生活に欠かすことのできない最重要インフラを担う人材を継続的に確保し、育成する仕組みを構築されたい。